

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,566	流 動 負 債	15,760
現 金 預 金	399	短 期 借 入 金	14,500
営 業 外 受 取 手 形	178	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,060
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	15,845	未 払 金	91
未 収 入 金	123	未 払 費 用	3
そ の 他	19	未 払 法 人 税 等	4
固 定 資 産	11,544	預 り 金	96
有 形 固 定 資 産	1,217	そ の 他	4
建 物	171	固 定 負 債	3,546
土 地	1,028	長 期 借 入 金	3,476
そ の 他	17	長 期 未 払 金	4
無 形 固 定 資 産	88	長 期 預 り 保 証 金	65
ソ フ ト ウ エ ア	87	負 債 合 計	19,307
そ の 他	0	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,238	株 主 資 本	8,646
投 資 有 価 証 券	270	資 本 金	4,813
関 係 会 社 株 式	7,324	資 本 剰 余 金	2,812
長 期 前 払 費 用	2	資 本 準 備 金	2,313
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,640	そ の 他 資 本 剰 余 金	498
繰 延 税 金 資 産	0	利 益 剰 余 金	1,342
そ の 他	0	利 益 準 備 金	159
資 産 合 計	28,110	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,182
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,182
		自 己 株 式	△322
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	69
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69
		新 株 予 約 権	87
		純 資 産 合 計	8,803
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額		
営	業	収	益							1,418		
関	係	会	社	受	取	配	当	金		1,126		
経	営	管		理	収	入				147		
不	動	産	賃	貸	収	入				144		
営	業	費	用							586		
不	動	産	賃	貸	原	価				48		
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	537		
営		業			利				益	831		
営	業	外	収	益						183		
受		取		利				息		173		
受		取		配	当			金		4		
そ			の					他		4		
営	業	外	費	用						145		
支		払		利				息		135		
資	金	調		達	費			用		9		
そ			の					他		0		
経		常		利					益	869		
特	別	利	益							20		
投	資	有	価	証	券	売	却	益		20		
税	引	前	当	期	純	利	益				889	
法	人	税	等	合	計					△53		
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	△51
法	人	税	等	調	整					額	△1	
当	期	純	利	益							943	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本			利 益 剰 余 金				本
		資 本	剰 余	金	利 益	剰 余	金	金	
		準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金合	利益準備金	そ の 他 利益剰余金繰越剰余金	利 剰 余 金 益 金 計	自 株 己 式	株 資 本 主 本 計
当 期 首 残 高	4,813	2,313	501	2,814	159	933	1,093	△407	8,315
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△694	△694		△694
当 期 純 利 益						943	943		943
自己株式の処分			△2	△2				85	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△2	△2	－	249	249	85	331
当 期 末 残 高	4,813	2,313	498	2,812	159	1,182	1,342	△322	8,646

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	117	117	87	8,519
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△694
当 期 純 利 益				943
自己株式の処分				82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48	△48		△48
当 期 変 動 額 合 計	△48	△48	－	283
当 期 末 残 高	69	69	87	8,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 主として移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| （リース資産を除く） | ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 15～50年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。 |
|-------|---|

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

（関係会社受取配当金）

当社グループ会社への出資により年2回の配当金を受け取っており、配当金を受け取った時点で収益を認識しております。

（経営管理収入）

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営管理サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

（不動産賃貸収入）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき売上高を認識しております。

す。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当事業年度の営業費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計上した金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

勘定科目	計上金額
関係会社株式	7,324
関係会社短期貸付金	15,845
関係会社長期貸付金	2,640
上記に係る貸倒引当金	—
関係会社株式評価損	—
貸倒引当金繰入額	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（算出方法）

a. 株式の評価

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は損失として計上することとしております。

当社では、実質価額が著しく悪化した関係会社について中期経営計画をもとに回復可能性を見積り、概ね5年以内に回復しない場合は損失処理を行うこととしております。

b. 債権の評価

財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する債権及び融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を損失処理することとしております。

回収可能性の見積りにあたり、中期経営計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

(主要な仮定)

中期経営計画

回復可能性及び回収可能性の見積りにあたり中期経営計画を利用しておりますが、中期経営計画の策定にあたり国土交通省やNEXCO及びJRTT等の発注量を予測し反映しております。

なお、契約金額は低廉なものではなく適正価格で行われること（契約変更に係るものを含む）を想定しております。

また、製品を製造する工場の稼働率はその生産能力に比し適正な水準であることを想定しております。
(翌事業年度の計算書類に与える影響)

上述の仮定及び見積りについて、将来の関係会社の業績変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 571百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分掲記したものも含む）は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 15,966百万円
- ② 長期金銭債権 2,640百万円
- ③ 短期金銭債務 151百万円
- ④ 長期金銭債務 59百万円
- (3) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	2,300百万円
差引額	1,700百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分掲記したものも含む）

① 営業収益	1,395百万円
② 営業費用	74百万円
③ 営業取引以外の取引高	208百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,104千株	-千株	231千株	873千株

（注）自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分231千株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	79百万円
関係会社株式評価損	212百万円
関係会社支援損	68百万円
減損損失	5百万円
繰越欠損金	75百万円
その他	5百万円

繰延税金資産小計	446百万円
----------	--------

評価性引当額	△415百万円
--------	---------

繰延税金資産合計	30百万円
----------	-------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30百万円
--------------	--------

繰延税金負債合計	△30百万円
----------	--------

繰延税金資産の純額	0百万円
-----------	------

（2）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	1,600	建 設 事 業・製品 販売事業	所有 100	兼 務 4 名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	121	未 収 入 金	19
							子法人から受け取る通算税効果額未収計上	62	未 収 入 金	62
							工場土地・事務所賃貸契約	109	長 期 預 り 保 証 金	58
							貸付金利息の受取	159	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	14,423
							当社借入に対する債務被保証	2,300	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,560
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	所有 100	兼 務 3 名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	17	預 り 金	2
							子法人から受け取る通算税効果額未収計上	33	未 収 入 金	2
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売 事業	所有 100	兼務1名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	6	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,421
							工場土地賃貸契約	5	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	80
							貸付金利息の受取	13	未 払 金	41
							子法人へ支払う通算税効果額未払計上	41	未 払 金	41
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報システム事業	所有 100	-	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託	105	未 払 金 預 り 金	16 81

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金はCMSに係るものであり、関係会社短期貸付金にはCMSに係るものを含まず。

(注2) 関係会社長期貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注3) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指

導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。
情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
債務被保証について、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 子法人から受け取る通算税効果額未収計上及び子法人へ支払う通算税効果額未払計上は、当社のグループ通算税額計算に基づき配分したものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の有 所 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	藤田公康	－	当社 代表取締役 社長	被所有 3.53	－	－	金銭報酬債権の 現物出資	14	－	－

(注) 金銭報酬債権の現物出資は、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものであります。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額

194円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益

21円03銭